



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,156	15.1	115	520.5	139	265.8	98	128.5
27年3月期第1四半期	1,873	3.4	18	△90.7	38	△82.1	43	△68.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 137百万円 (△52.6%) 27年3月期第1四半期 290百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.48	3.45
27年3月期第1四半期	1.55	1.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	14,260	11,050	76.2	383.86
27年3月期	14,656	11,318	75.9	393.83

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 10,869百万円 27年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.7	300	20.8	300	12.4	190	4.9	6.71
通期	12,500	9.0	1,450	34.4	1,450	31.8	900	36.7	31.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	29,430,000 株	27年3月期	29,430,000 株
28年3月期1Q	1,113,158 株	27年3月期	1,176,958 株
28年3月期1Q	28,272,242 株	27年3月期1Q	27,806,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策、金融緩和などの成果から、企業収益が改善傾向にあり、また、賃上げを実施する企業も増加していることから、個人消費にも明るい兆しが見えつつあります。しかしながら、円安による輸入原料価格の上昇、足元ではギリシャの財政危機や中国の株安問題などが発生しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融機関のシステム更新や統合需要は根強く、また、マイナンバー制度移行後には各システムの更新需要が期待されるなど、IT投資は構造的な需要拡大が期待されております。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。昨年グループ会社化した公共分野におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を営む子会社とのシナジー効果を発揮できるよう、具体的な活動にも取り組んでおります。前年同期における金融機関や地方自治体向け次世代パッケージへの研究開発投資の反動減から、利益面は大幅増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,156百万円（前年同期比115.1%）、営業利益は115百万円（前年同期比620.5%）、経常利益は139百万円（前年同期比365.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期比228.5%）となりました。前連結会計期間中に受注した案件を含め、受注残は前年同期と比べ大幅に増加しております。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

参考として当第1四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、子会社が行うBPOなどの事業は、その他として記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、大手信用保証機関から大型プロジェクトの受注を獲得したほか、サービサーやノンバンクの新規顧客からも債権管理システムの受注が増加しております。前期受注が大幅に増加したコールセンター向け通話録音システムの受注反動減はあるものの、小売業向けでは実店舗での基幹システム導入効果実績を高く評価された既存顧客から、オムニチャネル戦略を実現するeコマースシステム及び複数のECモールと自社サイトを連携する大型システムの受注を獲得いたしました。また、注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、販売体制を強化した効果もあり、税金や国民健康保険料などの催告業務まで請け負うBPO案件の受注が増加しております。

その結果、受注高は1,640百万円（前年同期比91.3%）、売上高は1,453百万円（前年同期比120.6%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けの案件は投資が一段落しておりますが、通信回線における新たなソリューションを展開しております。

その結果、受注高は231百万円（前年同期比80.6%）、売上高は131百万円（前年同期比50.9%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、基盤設計及び基盤構築などの業務拡大にも注力しておりますが、受注高は335百万円（前年同期比81.3%）、売上高は398百万円（前年同期比97.5%）となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は2,208百万円（前年同期比88.4%）、売上高は1,984百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は98百万円（前年同期比525.4%）となりました。

(その他)

子会社である株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでおります。一部大型案件の契約期間満了に伴い、受注高は156百万円、売上高は172百万円、営業利益は17百万円となりました。

なお、「その他」につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、株式の取得により連結の範囲に追加したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,260百万円となり、前連結会計年度末に比べて395百万円減少いたしました。流動資産は9,325百万円となり、561百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が243百万円、現金及び預金が228百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が887百万円及び有価証券が199百万円減少したことなどです。固定資産は4,935百万円となり、165百万円増加いたしました。主な原因は、無形固定資産のその他が120百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,209百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少いたしました。流動負債は2,847百万円となり、138百万円減少いたしました。主な原因は、その他が400百万円増加しましたが、買掛金が258百万円、賞与引当金が212百万円減少したことなどです。固定負債は362百万円となり、11百万円増加いたしました。主な原因は、その他が10百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,050百万円となり、前連結会計年度末に比べて267百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により98百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により423百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から76.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2015年5月1日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,867	2,438,039
受取手形及び売掛金	2,744,087	1,856,309
有価証券	4,048,678	3,848,689
たな卸資産	539,718	783,001
その他	343,961	399,203
貸倒引当金	△42	△50
流動資産合計	9,886,270	9,325,192
固定資産		
有形固定資産	724,820	747,260
無形固定資産		
のれん	275,188	267,751
その他	830,051	950,506
無形固定資産合計	1,105,240	1,218,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,357	2,215,299
その他	770,707	754,791
投資その他の資産合計	2,940,064	2,970,091
固定資産合計	4,770,125	4,935,609
資産合計	14,656,396	14,260,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,365	1,087,376
未払法人税等	128,993	61,929
賞与引当金	337,483	124,551
その他	1,173,745	1,573,811
流動負債合計	2,986,588	2,847,668
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,370	14,745
退職給付に係る負債	202,029	202,091
その他	134,783	145,454
固定負債合計	351,182	362,290
負債合計	3,337,771	3,209,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,267,494	1,275,684
利益剰余金	8,441,991	8,116,587
自己株式	△460,631	△435,662
株主資本合計	10,373,522	10,081,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,137	802,081
繰延ヘッジ損益	324	108
退職給付に係る調整累計額	△14,222	△13,774
その他の包括利益累計額合計	753,239	788,415
新株予約権	110,905	95,901
非支配株主持分	80,957	85,247
純資産合計	11,318,625	11,050,843
負債純資産合計	14,656,396	14,260,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上高	1,873,451	2,156,550
売上原価	1,106,134	1,349,802
売上総利益	767,316	806,747
販売費及び一般管理費	748,635	690,829
営業利益	18,681	115,918
営業外収益		
受取利息	1,224	1,066
受取配当金	17,340	19,904
持分法による投資利益	577	387
その他	3,823	6,688
営業外収益合計	22,966	28,046
営業外費用		
支払手数料	904	934
投資有価証券評価損	1,450	—
固定資産除却損	1,040	3,182
その他	24	—
営業外費用合計	3,419	4,117
経常利益	38,228	139,847
特別利益		
新株予約権戻入益	29,925	19,434
特別利益合計	29,925	19,434
税金等調整前四半期純利益	68,153	159,282
法人税等	27,423	56,606
四半期純利益	40,730	102,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,334	4,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,064	98,392

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期純利益	40,730	102,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,028	34,914
繰延ヘッジ損益	△304	△216
退職給付に係る調整額	586	448
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	37
その他の包括利益合計	250,240	35,182
四半期包括利益	290,970	137,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,305	133,568
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,334	4,290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントの概要

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を報告セグメントとしておりますが、公共分野におけるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)などの事業は「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結財務 諸表 計上額 (注2)
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	1,984,072	172,478	2,156,550	—	2,156,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,209	53,926	59,136	△59,136	—
計	1,989,281	226,404	2,215,686	△59,136	2,156,550
セグメント利益	98,146	17,771	115,918	—	115,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。